慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	国民政府治下の経済概観
Sub Title	
Author	金原, 賢之助
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1941
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.35, No.9 (1941. 9) ,p.1126(50)- 1150(74)
JaLC DOI	10.14991/001.19410901-0050
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19410901-0050

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

國民政府治下の經濟概觀

金原賢之助

一、國民政府と其の領域
二、北支及び中支の經濟的特徴
三、產業——農業
四、產業——鑛業
五、產業——工業

一、國民政府と其の領域

支那事變は既に第五年に入つてゐるが、獨ソ戰を契機としてその世界的關聯性は愈々強く且つ明かに顯はれて來てゐる。從つて東亞共榮圈確立の緊切度は益々強化されて居るのであるが、勿論東亞共榮圈の中核は日滿支經濟に存しなければならぬのである。玆に國民政府治下の支那經濟を概觀しようとするのは、その地域が東亞共榮圈中核體の一構成部分として有する經濟的條件を明かにし、以て支那事變五年の成果を概察せんとするに在るのである。

周知の如く、支那事變の勃發するや、蒙疆地區に於いては、皇軍の舊察哈爾省進入と共に察南自治政府が生まれ、更に皇軍の大同入城と共に晉北自治政府が成立し、これ等と從來から存在した蒙古自治政府との三者が聯合して蒙古聯合委員會を組織した。その後情勢の進展するに從つて蒙疆地區の有する防共特殊地帶としての地位に鑑み、聯合から一歩を進めて單一政權に統合せられ、昭和十四年九月一日に蒙疆聯合自治政府が組織せられるに至つた。

北支に於いては、事變後間もなく生まれた各地の治安維持會が生長して、北京に中國臨時政府が組織された。中支に於いては、先づ上海に大道市政府が生まれ、その外各地に治安維持會が設けられたが、昭和十三年三月に中國維新政府が南京に組織された。

その後、北支の臨時政府と中支の維新政府とは聯合委員會を作つて政治工作に乘り出してゐたが、昭和十三年十二月二十二日に東京に於いて我が政府が事變處理の根本方針即ち所謂近衞聲明を發表するや、それと前後して重慶を脱出した汪精衞氏は和平を聲明して、活潑なる運動を開始した。かくして遂ひに昭和十五年三月三十日、改組國民政府は南京還都を宣言し、こゝに中華民國國民政府の成立をみるに至つたのである。而して同年七月五日より日華基本條約の交渉が開始せられ、十一月三十日に新條約の調印をみるに至つたのである。

それ故に、國民政府は吾々からみて支那の唯一の中央政權でなければならぬのであるが、しかし事實上に於いてその統治の下にある地域は我が皇軍の占據地帶に歸着するわけである。而してその地域は從來の行政區域としてみ

れば、全支の三分ノ一に當り、且つその最も繁榮せる部分の全部を包括してゐるのである。

併しながら、蒙疆地區は特殊地帶として自治政府を組織してゐるし、又地理的にも別區劃を成してゐるのであるから、本稿に於いては之を除外するを至當とするであらう。而して蒙疆を除いた我が占據地帶は、前述の如く國民政府の成立と共にその統治に服することゝなり、臨時政府及び維新政府は解消して了つたが、北支には元來『北方人の地方』といふ思想があり、中央政府に對して獨立勢力として存在して來たし、又我が國に對して密接な關係を有する特殊地帶でもあるので、國民政府の成立と共に、從來の臨時政府は華北政務委員會に引繼ぎ、高度の自治性が附與されるに至つた。

元來支那は之を地理學的にみれば、大體秦嶺及び淮山脈の中央山系を境として北支と南支に分たれるのが自然であるが、政治的には北、中、南支に三分されるのを常とする。北支としては、河北、山東、山西、河南の東部四省と陝西、甘肅兩省を包含する。中支は揚子江流域であつて、江蘇、安徽、浙江、江西、湖北、湖南、四川の諸省に渉つてゐる。又南支は福建、廣東、廣西、貴州、雲南の諸省である。

しかし右諸省のうち、我が軍が多かれ少かれ占據してゐる地域は、北支にあつては東部四省、中支にあつては四川を除いた六省であるが、江西、湖北、湖南は大部分非占領地帶に屬してゐる。又南支に於ける占領地帶は廣東、厦門、汕頭の諸市と海南島である。

それ故に、私がこゝに國民政府治下と稱する地域は北支及び中支の右占領地帶を中心とし、南支は必要な程度に觸れることゝしたいと思ふ。序ながら、華北政務委員會の治下にあるものは、前記の北支東部四省と江蘇省及び徐州、海州地方である。

二、北支及び中支の經濟的特徴

先づ、國民政府治下の中樞部分であり、又、全支の中核でもある北支及び中支について、その經濟的特徴の若干を大局的に指摘しよう。

第一に擧げられるものは、自然的條件に左右される產業の構成である。東部四省に代表される北支は、地味必ずしも不良ではないが、雨量に乏しく、空氣は乾燥して居り、灌漑水利の便にも乏しい狀態にある。それ故に乾燥農業が行はれ、小麥の如きを產出する。これに反して揚子江流域に屬する中支は、地味、雨量、氣候等自然的條件が農業に適して居り、米、麥、雜穀、茶、製油原料、棉花、苧麻その他の麻類、蠶等が生產されるのである。

地下資源としては、北支は後述の如くに、石炭を始め各種の鑛產物に富み、鹽も亦產出する。中支も之をその全領域についてみると、石炭、鐵鑛石、アンチモニー、タングステン、マンガン、石膏、明礬、鹽等の地下資源を有してゐる。併しながらその鑛物埋藏量に至つては、北支の無盡藏なるに到底及ばないのである。

次に工業の點からみると、北支に於いてはその自然的條件により、最近基礎的重工業の發展著しいものがあるし、又天津、靑島に於ける纖維工業、食糧品工業等の輕工業も古くから存在してゐるけれども、製造工業、加工業等に

於いて中支は全支に於いて最も發達せる地域であつて、その中心は勿論上海及び漢口である。

又商業の點に於いては、北支には天津、青島等の中心地を有し、中支には上海、漢口があつて、兩地域拮抗の貌を示してゐるけれども、その占める比重と重要性に於いては、中支を以て全支の中心と觀なければならぬのである。

以上を綜合すると、次の如き特徴が抽出されるのである。

（一）産業の構成及びその利用狀況から言つて、北支は極めて多數の人口を養ひ難き情勢に在つた。山東、河北の諸省から年々多數の滿洲出稼人を送り來つてゐるのも、その一つの證左と言へよう。それに反して、中支は多數人口を包容し得る現勢にあるのである。

試みに人口を概觀すると、支那事變直前に於いて、北支に於いては東北四省一億一千萬人、中支の七省合計は一億八千萬人と推算された。假令北支の産業情勢が多數人口の包有を困難ならしめてゐるとは言つても、それは比較的のことであり、北支及び中支人口の合計はこれ等の地域が如何に支那の中樞部分であるかを示すものである。

（二）北支に於いては、都市、鐵道沿線等に於ける人口の大部分は麵粉（小麥粉）を主食品として居り、農村人口や下層社會では粟、高粱、玉蜀黍等の雜穀に依存してゐる。それに對して中南支に於いては、米穀を主食品とする。勿論支那農民は、他の諸國に於いても同樣の傾向があるが、殊に極度の自給生活を營んでゐるから、その食糧品は地方により又季節によつて非常に複雜である。併しながら右の如き大體の特徴は、北支及び中南支に於ける食糧問題の差異を示すものである。

（三）産業構成に於いて、北支は地上資源三分、地下資源七分であるに對して、中支は逆に地上資源七分、地下資源三分、といふ貌である。それ故に、北支は將來の發展性に富んでゐるに對して、中支は現在の活動に依存し、又商品通過地帶としての地位を有してゐる。支那事變前に於いては、中支經濟の方が遙かに優れて居ると言はれたのは右の理由によるのである。

以上の如き經濟的特徴をより強化してゐるものは、運輸交通の手段である。支那に於いて古來『南船北馬』と言はれたことは周知の通りであつて、事變前に於ける全支の鐵道一萬一千キロのうち、北支のそれは五千二百キロであつた。事變以降に於いても、北支の鐵道建設は着々進められ、國民政府治下に於ける昭和十五年末新設路線は八五七キロに達し、延長現在數は五九二一キロである。

北支の港としては、秦皇島、天津、塘沽、威海衞、芝罘、龍口、青島、連雲等の多數を數へるけれども、良港に乏しい憾みがあり、又さうでないとしても荷役能力が必ずしも十分でない。北支將來の基礎産業の發展のためには、港灣施設の改善は急務であるが、しかしその地域が廣大であるために、いづれに中心港灣を求むべきかについて諸說必ずしも一致して居らぬ。たゞ現在に於いては、塘沽港の改善は昭和二十一年に於ける二千七百萬トンを目標に進められてゐるのである。

中支に於いては、鐵道延長は一一三二キロであるが、事變以來に於ける新建設は殆んどないと言つてよい。中支の交通は水上にあり、揚子江を中心とする國際交通路はその幹線であつて、上海を筆頭とする多數の港を有してゐ

る。のみならず、四通八達せる自然的及び人工的クリークに依る舟運は、陸上輸送を遙かに凌駕してゐるのである。

序ながら、支那在住の我が日本人人口をみると、事變直前の昭和十二年七月一日現在は八萬六千であつたが、昭和十六年四月一日には五十萬六千となり、事變後約六倍の激増を示してゐる。その地理的分布（昭和十六年四月一日）は、蒙疆を含む北支三十四萬二千、中支十三萬三千、南支三萬となつてゐる。主要都市としては上海八萬三千、北京八萬二千、天津五萬一千、青島三萬等であり、職業としては、商業、交通運輸通信業、旅館料理業、工業の順序となつてゐる。

三、産業——農業

グルーシャコフに依ると、「支那は世界最大の農業國である。農業人口は三億を超え、ヨーロッパ大陸の全農業人口よりも大きい。自國のあらゆるものを利用すれば、支那は優に農業人口全體を養ひ得るのである。ところが現實には、遅くれたこの國の農業ではその人口すら保證し得なかつた。この國の輸入に於いて食糧は顯著な部分を占めて來た」のであるが、その理由の一つとして彼は、最近まで保持されて來た封建的農奴的諸關係の殘存せることを擧げてゐる。「地主と富農とは支那に於いには大部分の而も肥沃な土地を占有してゐる。一九三三—三四年の統計に依れば、四％の大地主が全耕地の五〇％を、六％の富農が一八％を所有するのに反して、九〇％の中農及び貧農は僅か三二％の土地をもつに過ぎない。」從つて（一九三五年の統計によれば）「支那農家戸數の三二％は小作人、二三％は半小作人であつて、結局全農戸の五五％が借地せざるを得ない小土地所有者なのであつた。」（註）

（註）グルーシャコフ「支那の經濟地理」四九—五〇頁

右は必ずしも正確な數字ではないかも知れないが、恐らく支那農業の特質を示すものであらう。

ところで北支についてみると、同地域一帶の主要作物は小麥であり、殊に山東、河北の北支平原が農耕の中心地である。しかし勿論、その地域的條件によつて他種作物をも作つてゐるのであつて、例へば京津地區では粟、玉蜀黍、冀東地區では高粱、京漢線西部では粟、玉蜀黍、その東部では高粱を多く出すのである。

食糧事情は前にも一言したが、北支の主要食糧は小麥である。しかし下層社會では雜穀を食してゐるし、又住民の鄉土關係によつて米を主食とする者もある。しかも概して言へば、それが固定してゐるわけではなく、その價格の變動によつて主食品の轉換が行はれるのであるが、しかし何と言つても主食品中の主要部分たる小麥の價格騰貴は住民の生活に影響するところが多いのである。

食糧の自給關係につき、それが不足の情勢にあることは前述の如くであるが、その理由としては、

（一）棉花　煙草、落花生等の換金作物を作る傾向あること。

（二）天災、殊に水害に屢々襲はれること。北支が大體乾燥地帶であることは前言したが、しかしその變化が極端であつて、雨量のない時には極度に乾燥し、一旦降雨がある時にはそれが氾濫し、又蒙疆等奥地の降雨が數ヶ月後に襲來して洪水となる。しかも一度洪水に襲はれるや、兩三年かゝつて漸く減水する場合も稀しくない

のである。

（三）匪亂が屢々繰返されて來たこと。今日我が皇軍の占領下に於いても、共產軍の蟠踞してる地方が少くなく、彼等共匪は農家の收穫を掠奪してその食糧となし、或は農家所有の聯銀券を彼等の勝手に發行せる通貨と强制交換し、その聯銀券を以て彼等の所要物資の調達を圖る等、農村を著しく疲弊せしめてゐるのである。

（四）農耕の方法も極めて原始的であつて、自然力を極度に利用し盡して來て居ること。

等を指摘し得るであらう。

それ故に、濠洲、カナダ、日本及び中支等より連年小麥の輸移入を圖つて來たのであるが、近年に於ける需給關係を圓ブロックとしてみると、次の如くである。

圓ブロックの小麥生產及び需給（單位千俵）

地域別	生產高	市場出廻高	需要高
日本內地	二一、八五〇	一六、四〇〇	一五、〇〇〇
朝鮮	四、六〇〇	一、二五〇	一、五〇〇
關東州	——	——	一、五〇〇
滿洲國	一六、一〇〇	一二、〇八〇	一五、〇〇〇
北支（京津）	一、八四〇	一、八四〇	九、〇〇〇
合計	四四、三九〇	三一、五七〇	四二、〇〇〇

備考　年產は平年作、一俵は百斤俵　東亞經濟年報、昭和十六年版、四四八頁

中支に於いては、揚子江を中心として農耕が發達し、米を主產物としてゐる。一般に高溫、高濕、水量豐富であつて、原則として二毛作が行はれ夏作としては水稻の外に棉花、大豆、甘藷等、冬作としては小麥、大麥、裸麥、菜種等が作られるが、その他土地によつて、玉蜀黍、粟、高粱、煙草、茶、麻、果實、蔬菜等も出來るのである。

中支は、米の產地としては世界有數の地域と稱せられる上に、他の農耕も行はれるにも拘らず、人口稠密、社會的條件等のために食料不足し、泰、ビルマ、佛印等から年々米の輸入を行ふ有樣である。

それ故に、食糧問題は、北中支を通じて重大な經濟問題であり、又政治問題でもあるのである。

食糧品の外に主要農產物として擧ぐべきものは、棉花である。棉花の主產地は、黃河流域地帶と揚子江流域地帶とであつて、華北產棉區は河北、山東、山西、河南、陝西の諸省、華中產棉區は江蘇、浙江、安徽、江西、湖北、湖南、四川の諸省である。事變前に於ける產出額は約一千萬ピクルであつて、世界總生產の一〇％內外を占め、世界第三位又は第四位を占めてゐた。北支、中支とも各々五百萬ピクルの產額を有してゐたが、每畝當り平均收穫量は北支の方が多く、北支は棉作の好適地である。殊に河北、山東、山西の三省は北支棉產の七〇％以上を占め、就中河北省が最も擢んでてゐる。しかし乍ら、その品質が惡るく、且つ價格が割高についたので、我が國には殆んど輸入されなかつたのである。

然るに、米棉及び印棉に依存してゐた我が國紡績業が戰時貿易政策の影響を受けて原料輸入を削減されたことゝ、圓ブロック經濟連繫の必要に迫まられたことゝに依り、從來不可能視された技術的困難を克服して漸次支那棉の利

用に乘出したのみならず、現今の如き國際情勢の緊迫狀態に於いては、殆んど之を唯一の原料としなければならなくなつてゐる。それ故に、事變以降北支棉花の增産計畫を建て、昭和二十五年までに一千萬ピクルを目標として、作付の奬勵を圖つてゐるのである。しかし乍ら現在までのところ、共匪の對日經濟攪亂のために作付が阻害せられることゝ、圓元パーのために我が方の買付價格が比較的低廉であることによつて、一一りは必ずしも十分に行かないのである。

棉花の集散地としては、天津、濟南、青島、太原、徐州、漢口、上海等である。（註）

（註）北支の棉花については、滿鐵調査部編「北支棉花綜覽」が有力な資料である。

豚毛も亦支那の特産であつて、年産約十萬ピクルと言はれてゐる。品質は優良であり、産地としては、養豚は全土に及んでゐるけれども、豚毛は北支では東部四省であり、天津から輸出せられる。中支では湖南、湖北、四川諸省のものが漢口に集散し、上海からは附近物が輸出せられる。

桐油は支那の特産として著名であるが、桐樹は四州、湖南、湖北、雲南、貴州等長江流域に多く、往年上海、香港がその輸出港となつてゐたのであるが、その産地は現在我が占據に屬せざる地域が多く、從つてビルマ・ルート等を通じて米英に輸出される有樣である。

落花生も支那換金農産物の重要な一つであつて、その輸出高は百二十萬瓲、七〇％は山東省の産出である。山東産の六〇％は青島から輸出されるのであつて　全支輸出高の四〇％に當つてゐる。

その他、茶及び卵も中南支の産物として重要なものである。桐油の如きを除けば、概して、生産高、出廻り高又は輸出高は漸次回復しつゝあり、殊に豚毛、卵の如きは事變前の水準に達してゐるのである。

四、産業——鑛業

東亞共榮圏の建前から言つて、支那大陸に對して求められるものは、棉花、羊毛の如き他の共榮圏領域に産出されない農産物の外は、原料品としての鑛産物である。幸ひにして支那大陸は各種の基礎資源に富み、その埋藏量は莫大な高と推定されてゐる。勿論それ等の基礎資源は今後の開發に俟つのであり、その開發は長期を要するのであるから、資源の豐富なことゝ、その即時の利用とは、之を區別して考へなければならぬのである。

先づ國民政府治下の鑛産品に一瞥を拂ふと、次表の如くにその種類多く、且つ近代工業の必要資材を包括してゐることが判るのである。

蒙疆	石炭、鐵、鉛、黑鉛、雲母、石綿、石灰、礬土
冀東	マンガン、タングステン、石綿、石灰、礫土
山西	石炭
浙江	螢石
福建	コバルト、マンガン

廣東　タングステン
海南島　錫、鐵、マンガン、雲母
揚子江流域　鐵、石炭、マンガン、銅
京漢線沿線　鐵、石炭、石綿、雲母
膠濟線沿線　鐵、石炭、螢石、鉛、亞鉛、ニッケル、礬土
隴海線沿線　モリブデン、マンガン

備考「東亞」十四卷、第八號、三六―三七頁

以上はその重要なるものであるが、その開發狀況を概觀すると、北支の有する鑛產品は石炭、鐵、タングステン、螢石、礬土頁岩、金等多岐に亘つてゐるが、就中石炭及び鐵は、鹽及び棉花と共に北支の四大資源と稱せられるものである。特に石炭の占める地位は壓倒的であつて、一九三五年度（民國二十四年）國民政府實業部の統計によれば、山西、河北、山東三省の埋藏量は一千三百億二千萬噸であつて、全支の五五・六％に上ぱり、滿洲國の埋藏量の二十八倍に達すると稱せられる。就中山西省に最も多く一千二百七十一億二千七百萬噸であつて、全支の五二％に當つてゐる。（註）

（註）支那に於ける石炭の埋藏量に關する統計は頗る區々としてゐるが、それは資源調査が困難であり、十分に行はれてゐない爲めであると思はれる。この點に關して、日本學術振興會「東亞經濟研究」（1）に收載された木村和三郎氏の論文「北支石炭經濟論」は詳細なる報告をなしてゐる。いづれにしても、支那の石炭埋藏量が世界有數であることは確かである。併しながら、その開發狀況は埋藏推定量とは著しく相違してゐるのであつて、一九三四年に於ける產出額は次の如くであつた。

支那石炭產出量（單位千噸）

	出炭量	比重
河北省	七、七三九	三七％
山東省	三、五〇三	一七％
山西省	二、七〇〇	一三％
察哈爾省	二〇七	一％
綏遠省	五七	
北支合計	一四、二〇四	六八％
河南省	二、一三〇	一〇％
湖南省	八八九	四％
四川省	六三八	三％
安徽省	六三三	三％
湖北省	四五八	二％
其他各省	一、九四三	一〇％

中南支合計	六、六九三	三二%
全支合計	二〇、八九七	一〇〇%

備考　中國鑛業紀要、有煙炭、無煙炭を含む。

即ち全支の出炭量約二千萬噸のうち、北支は一千四百萬噸で六八%を占めてゐる。中南支の六百萬噸のうち擢んでて筆頭を占めるものは河南省（一〇%）であるが、河南省北部は經濟的には河北省に屬するものと認められるし、又輸送機關の系統からみれば猶ほ更然りであるから、之を北支に加へて合計すると、出炭總量一千六百萬噸余となり、全支の七八%を占めることになる。以て石炭が如何に北支に集中してゐるかが判明するのである。

しかも北支についてみると、主要産地は河北、山東、山西、河南の四省であり、且つ河北一省の産額は他三省のそれと匹敵してゐるのである。

そこで吾々の注意を惹くことは、

（一）支那の埋藏量が世界有數であるにも拘らず、その出炭量が意外に僅少であること、

（二）河北省が中心出炭地であること、

であるが、出炭量の僅少なる理由は、支那に於ける石炭を需要する巨大な近代工業が存在しなかつたこと、運輸機關が不備であつたことに歸せられるであらう。又河北省が中心であるのは、運輸の便、勞働力の供給可能等に負ふのであるが、それと同時に、北支に於いては石炭が都市住民の暖房用として必需消費財であり、且つ早くから外國資本と技術とによつて開發されたからでもある。從つて山西石炭の如きは、未だ輸送力に乏しく、且ついづれの北支主要部市へも五百キロの遠距離を輸送しなければならぬ現狀に於いては、すべて將來に依存してゐると言はねばならぬ。

一九三四年に於いて年産百萬噸以上を有したものは開灤及び中興の二炭礦があり、十萬噸以上のものは全支二十二のうち十八が北支にあつた。就中開灤炭礦の年産は五百萬噸見當であつて、全支にある土法採掘による無數の小炭礦のそれに匹敵してゐるのであるが、大體開灤を始め近代式主要炭礦は外國資本の經營に係るものである。

これ等炭礦のうち事變のために破壞されたものもあつたが、我が軍及び當局の努力に依り漸次復舊し、既に運營されてゐるものは、無煙炭十四ケ所、粘結性炭二十五ケ所、非粘結性炭九ケ所に及んでゐる。又その復舊及び開發に際しても、ドイツ資本を我が資本に肩代りして日支合辦の井陘炭礦株式會社を創設したが如く、日支經濟合作の基本方針に則つて、着々進められて來てゐる。

尙ほ一言附加すべきことは、北支に於いては小麥及び棉花がその主要農産品であり、殊に後者は換金作物として農家收入の源泉を成してゐるが、石炭は主要鑛産品として斯かる北支農業經濟を補完する地位に立つてゐる、といふことである。

石炭と相併んで近代工業に缺く可らざる鐵についてみると、その埋藏量は全支三億五千萬噸と稱せられ、そのうち約四六%（二億噸乃至一億五千萬噸）は蒙疆を含む北支にあり、中支は三五%を占めてゐる。それ故に、鐵についても北支が中心であると言へるのであるが、その主要鐵鑛山は主として長城附近にあり、就中龍烟鐵鑛は支那第一

と稱せられてゐる。

併しながら、その埋藏量の比較的豐富なるにも拘らず、製鐵能力は甚だ貧弱だつたのであつて、事變前に於いては僅かに鐵鑛石二十萬噸、銑鐵六萬五千噸を數へたに過ぎず、又山西省陽泉の保晋鍊鐵廠のみが近代的製鐵設備を有し、他は土法製鐵業に過ぎなかつた。

事變後北支開發會社の設立と共に大鐵鑛開發計畫が建てられ、五ヶ年計畫を以つて鐵礦石三百萬噸、銑鐵八十萬噸、鋼材四十萬噸を目標に進んでゐる。又製鐵業に於いても、石景山鍊鐵廠（河北省石景山）、保晋鍊鐵廠（山西省陽泉）西北鍊鐵廠（山西省太原）等は、我が國の資本と技術の下に近代的施設の擴充を圖つてゐるのである。

元來石炭と鐵とはその兩者の連繫が問題であつて、それ等が離れ〻〻の場合には輸送コストの關係上十分の成果を收め得ないのである。兩者の關係が密接であるのは、鐵礦石二噸、石炭三噸を以て銑鐵一噸を獲る狀態であるからであるが、北支にあつては兩者が近接して產出される强味を有して居り、現在問題となつてゐる銑鋼一貫作業の遂行の條件が太原、陽泉、石景山等の製鐵業には備つてゐるのである。

中支に於いては、石炭も鐵も揚子江流域を中心とし。その埋藏量が北支に劣ることは前述の通りであるが、舟運の便があるために、鐵礦石の如き早くから我が國に輸入して來てゐるのである。

鐵に關しては海南島を附加しなければならぬのであつて、同島の埋藏量が豫想外に多量であることは最近の發見に係るものであるが、田獨山、石碌山は優秀な赤鐵礦を產し、前者は石原產業の手によつて我が國へその礦石を供給してゐる。その他錫、タングステン礦、金銀礦もあり、既に錫は採掘してゐるのである。

五、產業——工業

支那の產業構成は右に述べ來つた如く、農業及び原料品生產にその重點が在るのであつて、工業は最も遲くれた部門である。事變前に於ける工業概況は、全支工場數六千三百余、勞働者五十二萬余人、その中工場法の適用を受けたもの五〇％であつた。以つて工業が支那產業中に占める比重は凡そ推察がつくであらう。而してその若干の特徵を指摘すると、

（一）一般的に言へば、古來存在した手工業、家內工業と、近代化された工場制工業とから成立つてゐるが、勿論後者は若干の部門に限られるものである。

（二）之を質的にみると、重點は輕工業にあり、重工業は近年製鐵の如き基礎工業に若干の發達を見るに過ぎないし、又輕工業も主として粗工業であり、化學工業の如きは殆んど存在しないといつてもよい位である。

（三）近代工業は多く外國資本の經營に係つてゐる。尤も舊國民政府及び地方政府が民族工業の發達を企圖したことはあつたのであつて、卽ち、酒精、製紙、機械の國營工場、廣東省の製糖、纖維、硫安工場、山西省の毛織物、紡績、燐寸、セメント、皮革、製鐵、機械等があつた。

（四）支那の工業は國內需要を充たすもの多く、輸出工業と稱し得るものは比較的少いのである。

それ故に、支那の工業は國内需要充足の心要上成立した程度であつたが、かく支那に工業の發達をみなかつた理由としては、

（一）國民に企業心の乏しいこと。その關心は主として商業に向つて來てゐる。

（二）工業に利用せられる資本が少いこと。

（三）株式資本の利用が受け入れられ難いこと。

（四）外國品の競爭を受けたこと。

（五）民族的性格が技術に適しないこと。

等が擧げられるであらう。併しながら、事變以來我が國の技術及び資本をとり入れ、日華經濟提携の原則の下に開發を進めてゐるのであるから、その豐富な勞働力及び低賃銀と相俟つて、將來の發展は見るべきものがあらうと思はれる。

支那工業の分布狀態は、上海、天津、青島、廣東等の大都市に集中してゐる。從つて事變の當初にこれ等工業の主なものは破壞せられ、その損害は日本側紡績工場のみにて一億三千萬圓と推算せられ、又上海一帶の工場の損害は八億元と言はれた。その上、支那側工場では、經營者の逃亡、資金難、販路縮少等の事情もあり、その復興は殆んど絶望に近いものと思はれたのである。ところが、その後我が國の復舊努力によつてその多くは既に復興したのみならず、新たな建設をも見つゝあるのである。

尙ほ從來に於ける我が國との關係をみると、中支方面への投資もあつたが、その特殊的地位からして北支方面への投資が自然多かつたのである。我が國企業が支那に進出した理由は、舊國民政府が關稅自主權を回復して排日的高率關稅を課するに至つた結果、製品の支那向輸出よりも現地製造が有利且つ必要となつた爲めに漸次進出し始めたのであるが、殊に滿洲事變後北支自治運動の起るに及んで、その傾向は拍車をかけられたのである。今一九三七年六月現在に於ける、北支工業の中心地帶たる河北、山東兩省の主要工場資本系統をみると次の如くであつた。

國別	工場數	資本總額（千元）	資本總額の割合
日本	九三	一七一、八二三	六〇%
支那	二五二	七六、六七三	二六
外國	三〇	三四、〇一〇	一二
日支合辦	二	四、六八七	二
外支合辦	一	一六	—
計	三七八	二八七、三〇九	一〇〇

事變後の復舊に際しては、支那工場も一時軍管理に移されたものが多く、日系諸會社に委託經營せしめられて來たが、日華經濟提携の原則が確立されるに及び、その復舊建設が愈々軌道に乘つて來たことは前に一言した通りである。從つて我が國資本の進出は目覺しく、天津工業界に投ぜられたものゝみにても、一億數千萬圓に上ぼると言はれてゐる。この趨勢は單に北支のみに限られず、中支その他の方面に於いても同樣に顯著に現はれてゐる。

次に、支那工業の主要部門につき、概觀を加へておかう。

第一に擧げられるものは基礎工業としての製鐵である。勿論この部門は現在に於いては未だ幼稚なるを免れないが、北支に於ける石炭と鐵礦石の近接產出により、新たに勃興しつゝあることは前に述べた通りである。

輕工業部門に於いて最も重要な地位を占めるものは紡績である。前に述べた如く、支那の工業は輕工業を中心として來たものであるが、その主なものは各種纖維工業、燐寸等の化學工業、各種飲食料品工業、窯業、煙草、製油（桐油）等である。就中纖維工業、特に紡績、織布はその首位を占めて居るのである。

紡績工場は、事變前（一九三六年）全支に工場數一三六、錘數五百七萬であつた。その內譯は、支那系會社七六、工場數九六、錘數五三％、日本系會社一三、工場數五一、錘數四二％、イギリス系會社一、工場數六、錘數四％强であつた。

その工場所在地は、（一）上海及び上海を中心とする江蘇省が首位を占め、（二）青島、（三）天津がこれに次ぎ、降つて（四）太原、濟南、唐山等である。

紡績は事變による被害の最大なものだつたのであつて、殊に青島の工場は大部分支那軍のために爆破又は燒棄され、上海の工場もそれと略ぼ同樣の狀態にあつた。從つて一時は復舊も絕望視せられたが、我が當局の指導宜しきを得、全壞工場を除いて復興計畫を進めたので、急速の回復を見、事變前の狀態を凌駕しようとさへしてゐるのである。即ち昨年末の復興狀態は事變前に比較して次の如くであるが、

	北支		上海	
	日本側	支那側	日本側	支那側
工場數	一一三％	二五％	九七％	二九％
錘數	九二％	三〇％	九八％	二四％

支那側紡績も我が方の協力によつて復舊しつゝあるのである。

飲食料品工業のうちで最も重要な地位を占めてゐるのは、製粉工業である。殊に北支に於いて小麥を主食とすること既說の如くであるから、食糧問題との關聯に於いて重要性をもつものである。

事變前北支に於ける製粉工場は、山東十六、河北十一、山西四、合計三十一であつたが、その生產高は北支一ケ年の需要量三千八百萬袋の半ばに達せず、毎年一千八百萬袋を移入、五十萬袋を輸入に仰ふぐ狀態であつた。日本系製粉は事變前青島に一社あるに過ぎなかつたが、事變後日本、日淸、日東の各製粉會社が進出し、支那工場を買收又は委託經營を受けて、その增產を圖つてゐる。

最近に於ける製粉業の復興は大いにみるべきものがあり、蒙疆を除く北支に於いては、大工場四十三、生產能力二萬四千四百七十バーレル、中支に於いては揚子江下流三角地帶のみにて大工場二十三、生產能力三萬九千七百五十バーレルに達してゐる。原料たる小麥の生產は上に述べた如く、河南省及び黃河以北に集中して居り、それ等の地域が我が占據地帶又はその近接地帶であるから、開封、太原、彰德、徐州、濟南等に集り來り、これ等の集散地から大消費地たる北京、天津、青島、上海等へ向けられてゐるのである。

支那工業の一つとして逸することの出來ないのは製鹽業である。言ふまでもなく、鹽は食用に供せられるのみならず、化學工業の原料として缺く可らざるものである。從來我が國の工業鹽は近海鹽の外にアフリカ等の遠海鹽に多く依存してゐたが、國際情勢の變化によつて專ら近海鹽の供給のみに依ることゝなつたので、支那鹽は我が國工業にとつても不可缺の條件となつた。從つて事變以來製鹽業の復興と鹽の增產計畫とを建て、以つて日滿支に於ける食用鹽及び工業鹽の自給自足を圖つてゐる。更に鹽に關して注意しなければならぬことは、鹽稅が支那財政の主要財源となつてゐることである。

國民政府の統治領域は、支那產鹽の大部分を包有してゐるのであつて、北支に於ける主產地は山西の陸鹽（湖鹽、井鹽、岩鹽）と山東沿岸地帶の海鹽とであるが、後者が勿論その主たるものである。

海鹽の主產地は長蘆鹽と山東鹽とであつて、支那六大海鹽場に屬してゐる。長蘆鹽は山海關から黃河口に至る一帶の地域に產し、嘗て二十四場の鹽產地があつたが、舊國民政府の販消地域制限によつて二場に縮少せられ、面積は九千町歩であつた。年產は三十六、七萬瓲であつて、全能力を發揮すれば優に百萬瓲の產出が可能であると稱されてゐる。

山東鹽は黃海から勃海灣に至る山東半島一帶の海岸に散在する七鹽場から產出されるものであつて、面積六千町歩、年產三十八瓲內外であつたが、五十萬瓲まで增產可能と言はれてゐる。

長蘆鹽は從來興中公司鹽業部が經營して來たが、昭和十四年八月、北支開發會社の子會社華北鹽業株式會社が創立せられ、興中公司に代つて開發に當つてゐる。同社は、先づ漢沽、新河、塘沽、鄧沽等の約一萬町歩の華人鹽田の改良と約四千町歩の華人荒廢鹽田の復舊を完成したが、それと同時に直營鹽田の開發計畫を建て、第一期計畫は既に完成し、第二期計畫の完成も間近にあるので、工業鹽の我が國への供給量は增加が期待されてゐる。尙ほ同社は附帶事業たる原鹽洗滌加工場を建設し、優良な工業鹽の生產を圖り、年產十萬瓲に上ぼつてゐる。

山東鹽は、その輸出のために昭和十二年二月に設立された山東鹽業株式會社が開發の衝に當り、既設華人鹽田の復興と新規開發に力めてゐる。

中支に於ける產鹽量は全支の三〇％に當ると言はれてゐるが、その主產地は江蘇省海州一帶の黃海沿岸であつて、海州鹽又は淮北鹽と稱せられ、六大海鹽場の一つである。海州鹽は全支の一六％程度を占め、一時は年產七十萬瓲近くにも達したことがあつたが、舊國民政府の苛酷な鹽稅徵收のために殆んど荒廢に歸してゐたのである。

そこで、中支振興會社が設立されるや、昭和十四年八月その子會社たる華中鹽業株式會社が日支合辦にて創設せられ、同社が事變以來停滯してゐた數十萬瓲の貯鹽の處置と鹽場の復舊及び鹽民の生業安定との任務を擔當するに至つた。爾來日猶ほ淺く、且つ風水害もあつたにも拘らず、貯鹽及び製鹽の換金化を講じた結果、鹽田は忽ち生氣をとり戻し、相當の實績を擧げるに至つてゐる。又今後の增產計畫を進め、事變で荒廢に歸した精鹽工場の復舊も完成をみるに至つてゐる。

その外、兩浙・松江鹽、福建鹽、廣東鹽があるが、近海鹽增產の中心は長蘆鹽及び山東鹽であり、海州鹽がそれ

に次いでゐる。固より鹽業は地方治安との關係が密接なのであるから、治安の回復と共に一段の增產が可能となるべく、近年の輸出能力二十五萬瓲から昭和二十年度に於ける對日輸出四十五萬瓲目標に達することも不可能ではなからうと思はれる。

以上は若干工業の概貌であるが、一般的にみると、支那工業にも質的な變化が起つてゐるのであつて、

（一）他の諸國に於けると同樣に、手工業、家內工業は漸次凋落の傾向にある。殊に一般民衆の生活樣式の變化並に大都市住民の歐米化は之を刺戟してゐるのである。

（二）近代工業が漸次發達の過程を辿りつゝあり、殊に上海の如き、全支工場の約七割を占有する工業都市が成立するに至つてゐる。

（三）事變以來は日滿兩國と共に東亞共榮圈の中核體として、重要產業の計畫化が進行してゐると同時に、基礎及び原料工業の基地たる性格を强化してゐるのである。

（附記）本稿は筆者が某所に於いて試みた講義の要綱に據つたものであり、今後の研究によつて詳說を加へたいと考へてゐる。尙ほ本稿は、「日滿支經濟圈と產業開發」「物資の流動關係」「通貨及び通貨政策の推移」「物價及びその騰勢」「貿易及び日滿支經濟圈」の諸項に及ぶ豫定であつたが、便宜上別稿に於いて取扱ふことゝしたことを諒せられたい。

古版經濟書解題

一千八百年版トマス・ロバート・マルサス著

『目下の食料高價原因の攻究』

高橋誠一郎

一

トマス・ロバート・マルサスは、其の名を不朽ならしめた『人口論』の初版が發兌せられた翌年、即ち一千七百九十九年、其の劍橋大學ジィザス・コレッヂ以來の友、ウィリアム・オッター(William Otter)、即ち後のチッチェスタァの監督、旅行家であり且つ考古學者・鑛物學者であつたエドワード・ダニエル・クラーク(Edward Daniel Clarke)及びクラークの門下ジェ・エム・クリップス(J. M. Cripps)等と共に、獨逸のハンブルグに渡り、其れより瑞典に赴き、一行は同國最大の湖、ヴェーネルン湖畔のハルビィに於いて分離し、マルサスはオッターと共に瑞典を過ぎ、諾威、芬蘭及び露西亞を歷遊して、『人口論』再版の資料たる可きものを蒐集し、同年十一月の初めに一先づ歸國した。（彼れは、一千八百〇二年、アミーアンヌの平和條約成つて後、更らに資料蒐集の目的を以つて佛蘭西及び瑞西を訪れたのである）。